



M I G A コ ラ ム

「世界診断」

2015年11月19日

中国 TPP 加入への可能性

関山 健

笹川平和財団日中基金室長
東京大学大学院非常勤講師
明治大学国際総合研究所員



大蔵省（現財務省）、外務省等での政策実務を経て、大学・シンクタンクに転身。東京大学大学院新領域創成科学研究科博士課程、北京大学国際関係学院博士課程、香港大学国際関係学修士課程を修了。専門は国際政治経済学、東アジア国際関係論、現代中国論。英語、日本語、中国語で著書論文多数。

TPP に対する中国の見方

「TPPを含め、アジア太平洋地域において協議進展中の自由貿易協定は全て、この地域の一体化を進めて経済発展を実現する重要なアプローチだというのが、中国の一貫した認識だ」¹。

環太平洋経済連携協定（TPP）の大筋合意を受け、中国の高虎城商務相が示した見解である。

もとより高虎城商務相は「中国はTPPに対して深い関心を有しており、包容的で開放的な態度をもって積極的に検討している」と述べており、改めてTPPに対する高い関心を示したものだ²。

中国では、TPPを中国への対応措置と見る向きも少なくないが、高虎城商務相は繰り返しこれを否定。

中国共産党の幹部養成機関・中央党学校の機関紙『学習時報』にも「中国は適切な時期にTPPへ参加すべきだ」とする評論が掲載されたという³。

¹ 中国商務部 2015年10月8日。

² 中国商務部 2014年3月7日。

³ 共同通信 2015年10月28日。

中国 TPP 参加の可能性

では実際、中国の TPP 参加はありうるのだろうか？参加がありうるとして、それはいつ頃になるのだろうか？

以前、中国指導部の国際経済ブレーンとされる政府系シンクタンク幹部が筆者に、「現在交渉中の米中投資協定がまとまれば、次は中国の TPP 参加が視野に入ってくる。TPP の高い自由化要求に中国が今すぐ対応するのは難しいが、投資協定交渉に携わる米中の通商当局関係者の間では、しかるべき時期における中国の TPP 参加は当然というのが共通認識になっている」と語った。

しかし実際には、中国の TPP 参加に向けた道は、なかなか険しいようである。中国側自身が TPP 参加への入り口と認識する米中投資協定すら、交渉が南東しているからである。

米国は投資協定交渉で、TPP に匹敵するレベルの自由化を主張しているが、これに中国が難色を示し、協議は難航しているという。

米国通商代表部（USTR）のフロマン代表も、「TPP が求める貿易や投資の高い自由化水準を中国が満たすには長い道が必要だ」と述べ、TPP に中国が参加するのは時期尚早との認識を示している⁴。

フロマン代表は「TPP 参加を望む国は、高い水準を受け入れることができると証明しなければならない」と強調し、米中投資協定の成否こそ、中国の TPP 参加資格の有無を測る「絶好の試金石」と述べている⁵。

TPP のドミノ効果

こうした状況に対し、中国がアジア太平洋地域における経済自由化ルール作りの主導権を狙うもう一つのアプローチが日中韓 FTA である。

中国商務部の沈丹陽報道官は、「中国は、日中韓 FTA 交渉を終始極めて重視しており、交渉を進展させて早期にさらなる成果を得られるよう日本や韓国とともに努力したい」と述べている⁶。

日中韓 FTA の次回交渉は 12 月に日本で開催される予定だ。TPP の大筋合意成立を受け、中国（そして韓国）がどれほど必死にこの交渉に臨んでくるか、楽しみである。

⁴ 共同通信 2015 年 10 月 16 日。

⁵ 同上。

⁶ 中国商務部 2015 年 10 月 8 日。

日本の取るべき道

日本にとっても、中国が日本や韓国との FTA、さらには ASEAN 諸国も含めた東アジア地域での経済連携へ真剣に取り組むことは、決して拒むべきものではない。

経済産業研究所の川崎研一氏の試算によれば、TPP 参加による日本の実質 GDP 押し上げ効果は 0.54% にとどまるが、日中 FTA であれば 0.66%、日中韓 FTA は 0.74%、ASEAN+3 は 1.04%、ASEAN+6 は 1.10% になるという。

中国や韓国にとっても、TPP への参加より東アジアでの経済自由化の方がはるかに有利だ。中国が TPP に参加すると実質 GDP に Δ 0.30%の逆効果を与えるが、ASEAN+6 ならば 3.43%の GDP 押し上げ効果が見込まれる。韓国にとっても、TPP への参加は Δ 0.33 のマイナス効果を GDP に与えるが、ASEAN+6 からは 6.34%もの押し上げ効果を得られるのである。

貿易自由化による実質 GDP 効果 (%)

| | ASEAN+6 | ASEAN+3 | 日中韓 | TPP |
|----|---------|---------|------|---------------|
| 日本 | 1.10 | 1.04 | 0.74 | 0.54 |
| 中国 | 3.43 | 3.16 | 2.27 | Δ 0.30 |
| 韓国 | 6.34 | 5.94 | 4.53 | Δ 0.33 |

(出典) 川崎研一 (2011) 「EPA の優先順位」、http://www.rieti.go.jp/jp/columns/a01_0318.html

問題は、いかにして東アジア地域での経済連携交渉を前に進めていくかである。東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) の ASEAN+3 や ASEAN+6 といった枠組みは提唱されて既に何年も経つが、交渉妥結に向けた見通しは明るくない。日中韓 FTA については、11 月の日中韓首脳会議において交渉加速で合意したが、実際に協定締結まで至ることができるかどうかは楽観できない。

そもそも近年 FTA が世界中で盛んに締結されるようになったのは、WTO における全世界大の貿易自由化交渉が行き詰まっているためである。度重なる GATT のラウンド交渉において、米国は戦後長らく覇権国として世界各国に貿易自由化を強いてきた。

しかし、貿易自由度向上のための限界費用の増大 (対象品目の拡大、関税率の更なる低下、対象国の増加などによる費用増大) と米国の覇権 (市場のバイイング・パワー、必需品供給能力、安全保障提供能力など) の相対的低下のために、アメリカはもはや全世界的な貿易自由化を主導することができなくなったものと考えられる。

こうした状況を打破するために、アメリカないし他の地域覇権国による制裁が有効に機能する限定的な範囲（対象国の限定または対象品目の限定など）で更なる貿易自由化を進めてきたのが、近年のFTA乱立の背景だと言える⁷。

東アジアにおいては、中国の台頭下で日中韓が協力できるかどうかは課題である。中国の台頭は目覚ましいが、なお日韓を抑えるだけの影響力はない。同様に日本や韓国も、単独で東アジアでの経済自由化を主導するだけの力はない。いずれか一方の単独主義的な行動は協力を破壊するだけだ。対立の少ない分野の協力を積み重ね、少しずつ他分野へ協力をスピルオーバーさせることこそ、漸進的であるものの恐らく唯一の現実的なアプローチである。

この点、EU 統合の原動力が共通農業政策（Common Agricultural Policy: CAP）であったことが参考になる。EU の CAP は、農民の生活水準の適正化および良質な食品の公正価格での提供を目的に1962年から順次開始され、現在では食品安全や農村の環境保全なども政策目的に含むものとなっている。

EU では、この CAP の下、農産物の域内自由流通を確保するために市場を統一し、共通価格を設定している。また、そうした農業政策の財源を確保するために欧州農業指導保証基金を設置し、各加盟国が資金を拠出している。

東アジアにおいても、経済規模が大きな日中韓を中心に共通農業政策を導入するとともに、各国のGDP比に応じた資金を拠出して基金を作り、ASEAN 諸国を含む東アジア全体の農業市場統一と農村開発のために協力するところから、具体的な経済統合を始めてはどうだろうか。

⁷ SEKIYAMA, Takashi (2010) “Analysis of FTAs in East Asia from the Perspective of Hegemony Theory,” conference paper, presented at East Asia Cooperation: Issues and Prospects, Shanghai Academy of Social Sciences, Shanghai, China, June 14-15, 2010.